

- 問1 地方自治において、住民が署名を集めて条例の制定や改廃を求める「直接請求権」などの仕組みが設けられている理由として、最も適切なものはどれか。 (2018年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 国の政治においても同様の直接請求ができるよう、地方自治体でその運用方法を事前に練習しておくため。 | 2. 選挙で選ばれた代表者のみにすべての政治判断を委ねることで、専門的かつ効率的な行政運営を維持するため。 | 3. 身近な地域の課題に対して住民が直接参加し、自らの意思を反映させることで、民主主義の原点を学ぶ機会とするため。 | 4. 住民の署名が集まれば、議会での審議や首長の承認を経ることなく、即座に新しい決まりを施行できるようにするため。 |
|---|---|---|---|
- 問2 日本の地方自治制度における首長の選出や条件について、内閣総理大臣と比較した内容として正しいものはどれですか。なお、被選挙権とは立候補できる権利のことを指します。 (2023年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 内閣総理大臣は衆議院議員の中からのみ指名されるが、地方公共団体の首長は20歳以上の住民であれば誰でも直接選挙に立候補できる。 | 2. 地方公共団体の首長に立候補するには、都道府県知事・市町村長ともに30歳以上である必要があり、国会による指名を経て就任する。 | 3. 都道府県知事の被選挙権は30歳以上、市町村長の被選挙権は25歳以上であり、いずれも住民の直接選挙によって選出される。 | 4. 市町村長は住民の直接選挙によって選ばれるが、都道府県知事は国の代表としての性格を持つため、内閣総理大臣によって任命される。 |
|---|--|---|--|
- 問3 地方自治において住民が条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する場合、制度上の要件と請求先について説明したものとして正しいものはどれか。 (2023年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|-------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する | 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する | 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する | 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に対して請求する |
|---------------------------------------|-------------------------------------|--|--------------------------------------|
- 問4 国が各地方公共団体に対して地方交付税交付金を配分する主な理由として、最も適切なものをえらびなさい。 (2025年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 各自治体が集めた地方税の金額に応じて、多くの税を集めた自治体ほど配分額を増やすため。 | 2. 地方公共団体間の財政力の格差を縮小し、どの地域でも一定の行政サービスを提供できるようにするため。 | 3. 税収入が多い大都市の自治体に集中的に資金を与え、経済活動をさらに活性化させるため。 | 4. 使い道をあらかじめ国が指定することで、特定の事業のみを全国で一斉に進めさせるため。 |
|---|---|--|--|
- 問5 地方自治体の予算の内訳を示した資料において、歳出のうち「借金を返すための費用」の占める割合が非常に高い状態が続いた場合、その自治体の行政運営にはどのような影響が出ると考えられますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2015年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 利子の支払いによって自治体の支出が活発になるため、地域の民間企業の景気が改善され税収が増加する。 | 2. 返済が進むにつれて借金の総額が減るため、その自治体の住民が納めるべき地方税が即座に免除される。 | 3. 借金の返済額が増えることで自治体の信用が高まり、国から配分される地方交付税交付金が大幅に増額される。 | 4. 借金の返済を優先しなければならなため、福祉や教育などの住民サービスに回せる予算が制限される。 |
|---|--|---|---|
- 問6 地方自治体の歳出において、借金の返済にあてられる「公債費」の割合が極端に増加した場合、自治体の行政運営にどのような影響を与えると考えられますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|--|
| 1. 住民から徴収する地方税を、自治体の判断で即座に廃止できるようにする | 2. 国からの地方交付税交付金が自動的に増額され、財政が潤うようになる | 3. 地方自治体が独自の通貨を発行して、返済を早めることが可能になる | 4. 自由に使える予算が減り、福祉や教育などの新たな行政サービスが制限される |
|--------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|--|
- 問7 地方公共団体の財政において、都市部（千葉県など）と地方部（山形県など）の歳入構成を比較したとき、地方部において「地方交付税交付金」の占める割合が高くなる理由として最も適切な説明を選びなさい。 (2018年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 地方自治体が不足する資金を補うために、金融機関や国から一時的に借金をするため | 2. 特定の公共事業や義務教育の費用として、国が使い道を細かく指定して資金を補助するため | 3. 都市部よりも地方部の方が、住民一人あたりの所得水準が高く、納付される税金が多いため | 4. 人口や産業の偏りによって生じる地方税収入の格差を埋め、必要な行政サービスを維持するため |
|---|--|--|--|
- 問8 一九九九年に成立した、国と地方公共団体の役割を分担し、地方公共団体の権限を強化することで、地域の特性に応じた行政を行うことを目的とした法律を何といいますか。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|----------|------------|--------------|
| 1. 地方交付税法 | 2. 地方自治法 | 3. 地方分権一括法 | 4. 構造改革特別区域法 |
|-----------|----------|------------|--------------|
- 問9 地方公共団体の歳入のうち、国から配分される資金には「地方交付税」と「国庫支出金」がある。地方交付税の性質について、国庫支出金と比較した際の説明として正しいものはどれか。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 義務教育の施設整備や特定の道路建設など、国が指定した特定の事務や事業にのみ使用できる資金である。 | 2. 自治体が不足する資金を補うために、国や銀行から利子を付けて借り入れる借金としての性質を持つ資金である。 | 3. 国が使い道を制限せず、自治体から自らの判断でさまざまな行政目的に使用できる資金である。 | 4. 自治体が条例を制定し、住民から直接徴収することで確保する独自の財源である。 |
|---|--|--|--|
- 問10 二代表制のもとでの地方自治のしくみにおいて、首長と地方議会が対立した場合に認められている、互いを制約し合う権限の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 地方議会による首長への不信任決議権と、首長による地方議会の解散権 | 2. 地方議会による裁判官の罷免権と、首長による条例の独自制定権 | 3. 地方議会による予算の単独決定権と、首長による議会の永久停止権 | 4. 地方議会による首長の解任権（リコール）と、首長による議員の指名権 |
|-------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|
- 問11 地方公共団体と国の役割分担についてまとめた資料において、都道府県が担う「地域の安全確保」に関する具体的な組織と、市区町村が担う「住民の生活環境の維持」に関する仕事の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------|--------------------|----------------------|-------------------|
| 1. 裁判所による裁定と、条約の締結 | 2. 自衛隊による防衛と、年金の給付 | 3. 海上保安庁による警備と、貨幣の管理 | 4. 警察による活動と、ゴミの収集 |
|--------------------|--------------------|----------------------|-------------------|
- 問12 住民が地方自治に直接意見を反映させる「直接請求権」の一つに、条例の制定や改廃を求める権利があります。この権利を行使するために必要な手続きについて正しく説明したものはどれか。 (2016年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--------------------------------------|-------------------------------------|--|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、その地方公共団体の長に対して請求する | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に対して請求する | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、その地方公共団体の長に対して請求する |
|---|--------------------------------------|-------------------------------------|--|